

## 日本統治時代台湾教育史の基本史料と 台湾における近年の研究概況について

許 佩賢\*

本論では、日本統治時代台湾教育史に関する基本史料と研究動向を概説することで研究の手引きとしたい。全体を4節に分け、前半2節では、当時刊行された史料と各行政機関の文書を紹介する。第3節では近年刊行された台湾教育史に関する大部な史料集成を取り上げ、最後の第4節では最近の研究状況について触れる。本論を通して、台湾における台湾教育史の基本的な知識を提供するものである。

キーワード：台湾総督府、植民地教育、学事法規、卒業アルバム、学校文書

1895年の日本による台湾の領有後、台湾では帝国大学（1928年設立）を頂点とする学校の教育体系が確立したものの、初等教育と実業教育に重きが置かれていた。台湾人には、日本の殖産興業に資する人間として、健康で従順・勤勉で、基本的な日本語を理解することが求められていたため、中等以上の普通教育は長期にわたって意図的に制限されていたのである。そのようななか、特別な後ろ盾を持たない大多数の台湾人にとって、不平等かつ制限のある植民地統治下で被植民者として社会的上昇を果たす唯一の選択肢は、より高い学歴や学力を身につけることであった。

日本統治時代（1895～1945年）の台湾教育史を研究することは、統治者である日本が教育を通じて植民地統治に適合する人を育てる、統治手法を研究することだといえよう。その一方で、台湾人が個人ないしは集団としてのアイデンティティを成熟させ、異民族統治への抵抗力を養い、いかにして教育機会を勝ち取ってきたか、という台湾ナショナリズムの歴史の研究でもある。植民地時代の台湾教育史研究は、さまざまな可能性のある領域といえる。

本論では、台湾教育史研究の手引きとして、基本史料と研究動向を概説する。以下全体を4節に分け、前半2節では、当時刊行された史料と各階層の行政機関の文書を紹介する。続く第3節では、近年刊行された台湾教育史に関する大部な史料集成を取り上げ、最後の

---

\* 台湾師範大学台湾史研究所 教授

第4節では筆者自身の論文を軸として、台湾における台湾教育史の近況を振り返ることで、基本的な知識を提供できるよう試みたい。

## 1、日本統治時代の刊行物

### (1) 『台湾教育沿革誌』

日本統治時代台湾の教育制度を端的に理解しようとする際、いちばん便利なのは台湾教育会が1939年に出した『台湾教育沿革誌』だろう。台湾教育会は、国語教授研究会（1898年設立）が1901年に改称されたもので、台湾総督を総裁、民政長官（1919年以降は総務長官）を会長として、1931年には社団法人として登記している。人事や組織運営の面から見ると、総督府の外郭団体といってよい。そのため『台湾教育沿革誌』は、総督府で教育を担う部門における施政白書ともいえる。本書の内容は、日本の領台以降の教育のあり方、関連法規の改定、教育段階ごとの学校や関連機関の設立などが、わかりやすく整理されている。「読み物」として見ると決して読みやすいわけではないが、ツールとして手元にあると使い勝手はよい。ただし、記載が1937年で止まっており、それ以降の教育の発展や変化についてまとまったものがないことが惜まれる。

なお、本書は台湾と日本の複数の出版社で復刻されており、日本の国立国会図書館デジタルコレクションでも公開されている。

### (2) 統計データ：『台湾総督府統計書』『台湾総督府学事年報』

日本の台湾統治は詳細な調査と数値化によって行われ、全体を通じて大量かつさまざまな統計データが残されている。これらの統計データは、行政部門の最下層から上層部へと報告される形であったが、教育体系でいえば各学校が最下層にあたる。各学校では「報告例」に即して、毎月、毎年、さまざまな数字を収集していた。それらは行政上の上層部にあたる「庁」（1920年以降は州市、もしくは街庄）へ提出され、庁（州、市など）はそれらを統計書にまとめ、さらに上の台湾総督府の主管部門へ提出した。各地方庁から届いた統計は、毎年、台湾総督府による総合的な統計書として刊行された。

『台湾総督府統計書』は、日本の台湾領有3年目にあたる1897年に始まり（1899年出版）、1942年（1944年出版）に至るまで、合計46冊にまとめられている。台湾全土の統計として、総督府の管轄する官立学校については、かなり詳細な統計データが把握されているが、中等教育以下の統計は、州庁単位での集計にとどまっている。そのため、中等教育レベルの学校（中学校、高等女学校、実業学校など）について調べる際は、各州庁の出していた統計書を調べる必要がある。初等教育レベルについては、1920年の地方制度改正以降、市街庄の管轄となる。そのため、比較的詳細な統計データは、市街庄による統計書を確認する必

要がある。しかし、現時点で市街庄（特に街庄）の統計書は完全とはいえない<sup>1</sup>。

『台湾総督府統計書』は、国立台湾大学の「臺灣日治時期統計資料庫」内で検索・閲覧できる（<http://tcsd.lib.ntu.edu.tw/>）。このデータベースはすべて開放されており、ID 申請不要で使用できる。原書の大部分は国立台湾図書館の「日治時期圖書影像系統」で閲覧できる（<http://stfb.ntl.edu.tw/>）。こちらは ID の申請が必要だが、外国人でも個人 ID、もしくは研究機関の名義で申請できる。ただし、システムが開発されてから 20～30 年経過しているため、画像の解像度やレイアウトという点から見ると必ずしも快適とはいえない。しかしながら、日本統治時代台湾の刊行物が多数収録されており、教育史に限らず、台湾史全般におけるデータベースとしてかなり活用されている<sup>2</sup>。

これら総合的な統計書のほか、総督府の教育行政部門（1904 年には民政部総務局学務課、その後たびたび改編されたあと、1926 年以後は文教局）からは、毎年『台湾総督府学事年報』（日本内地の『文部省年報』にあたる）が刊行されていた。教育に特化した統計で、各学校の教員、生徒、学校経営にまつわる経費など非常に詳細にわたるもので、過去 5 年間のデータと比較できる等、随所に工夫が見られる。1902 年に最初の年報が出されて以降（1904 年出版）、1937 年（1940 年出版）に至るまで、年に 1 冊、計 36 冊が刊行された。大半は先述の国立台湾図書館の「日治時期圖書影像系統」で閲覧できる。

### （3）学事法規集

教育機関は、国家機関の一部でもある。そのため、各種の教育施策はすべて一定の法規に従わねばならず、その法規は時代や政策によって多かれ少なかれ変更される。法令の公布や改正などは、必ず『台湾総督府報』（あるいは官報）に掲載されるが、教育関係者にとっては給与、恩給、服装などの規定に関する最新情報を一つ一つ確認するのは追いつかないときもある。そのため、『台湾学事法規』のように、内容をまとめた法規集が出版されるようになった。同時に、学事法規にはそれぞれの法令規定のほか、内規や通牒、あるいは関連官僚の演説が収録されており、官報に含まれない内容もある。

最も初期の学事法規集としては、1902 年に出された総督府民政部総務局学務課の『台湾総督府学事法規』がある。同書には 1896～1902 年に発布された学事関連の法規が収録されている。その後の法規の改訂や増減は、ページの「増減」の形で、原書のページを増やしたり削除したりして再版されている。現時点で比較的入手しやすいのは、1913 年、1917 年、1922 年、1929 年、1943 年刊行のものである。このうち 1922 年以外の 4 年分は国立台湾図書館の「日治時期圖書影像系統」で確認できる。また、阿部洋主編『日本植民地教育

1 日本統治時代の台湾では、さまざまな団体や地方行政機関による統計資料が出版された。最も便利な目録としては、吳聰敏、葉淑貞、古慧雯編『日本時代台湾經濟統計文獻目録 第 2 版』（臺北市：翰蘆圖書出版、2004 年）がある。同書は絶版になってしまったが、国立台湾大学の Web サイトで電子データが公開されており、非常に便利で重要なツールである。<https://homepage.ntu.edu.tw/~ntut019/ltes/TEHbook.pdf>（本論文内の URL の閲覧日はすべて 2022 年 12 月 14 日である。）

2 ちなみに、国立台湾図書館は日本統治時代台湾の台湾総督府図書館だった。同時代の出版物を数多く収録し、書籍と定期刊行物に分類したデータベースがある。本論で紹介した「日治時期圖書影像系統」のほか、「日治時期期刊影像系統」もある。

政策史料集成（台湾篇）』（龍溪書舎、2007～2019年）の第7～16巻にも、1917年以外の4年分が収録されている。

#### （4）学校刊行物

中等教育以上の学校では、各校からほぼ毎年、『学校一覧』『学校要覧』といった類の小冊子が刊行されている。これらは、学校の沿革や基本情報に始まり、当該年度の教員や生徒数、年齢、卒業校、卒業生の進学または就職先といった統計などが収録されており、学校の概況をつかむのに有益である。なかには、卒業生の名簿や校則の条文が記され、他の史料では見られない学校内部の情報が含まれていることもある。しかしながら、現存の史料は断片的で、各校の学校一覧も完全な形ではない。

1930年代半ばには、台湾総督府による「始政四十周年」の宣伝の影響もあってか、多くの公学校で周年記念のイベントが開かれ、記念誌が発行された。記念誌は、学校一覧に比べると内容もかなり豊富かつ多彩であった。なかには、担当教員の回想なども含まれており、今の我々にとって当該校の創立以来の歴史を辿る有益な材料だろう。その他、記念誌に児童の感想文が掲載されているものもある。子どもの作文とはいえ、教師による修正が加えられ、一定の基準を満たしたものが掲載されているに違いない。とはいえ、教育を受けた当事者の史料として、独自の意味を持つといえる。

これら学校刊行物の中でも特に触れておきたいのが、統治初期の1896年に設立された台湾総督府国語学校の創立30周年記念誌（1928年刊行）、1897年設立の台北第三高等女学校の創立30周年記念誌（1933年刊行）、同校創立35周年記念誌（1933年刊行）の存在である。これら3冊は非常に厚く、内容も充実している。特に職員や生徒の回想録は歴史的価値が高い。

上の史料は国立台湾図書館の「日治時期圖書影像系統」で検索・閲覧できる。また、阿部洋主編『日本植民地教育政策史料集成（台湾篇）』の第56～77巻にも100冊前後の学校刊行物が収録されており、学校一覧や記念誌のほか、同窓会会報も収められている。部分的ではあるが、まとめて調べやすい。

#### （5）画像、卒業アルバム

文字史料のほか、画像も歴史の解明に重要な存在であることは言うまでもない。だが、一般に公共図書館が所蔵する学校関係の写真は、校門や校舎の写真ばかりで、イベントや学校生活、景観といった画像は少ない。卒業アルバムであれば、豊富な学校生活の様子が収められていることがあるが、通常、校内で保管することはないうえに、基本的には生徒が持ち帰るため、時が経つにつれて散逸し、確認は容易ではない。

こうした状況の下、2018年から国立台湾歴史博物館は台湾師範大学台湾史研究所に委託し、台湾各地50校近くの卒業アルバム、合計4,000枚あまりの写真を収集し、それらをデータ化するプロジェクトを進めている。研究チームは写真ごとに校内の景観やイベント、人物の服装といった内容を確認し、各学校の簡単な歴史沿革を紹介する。画像に含まれるのが授業風景なのか、修学旅行、朝礼などの行事か、台湾神社、動物園など学校以外の場

所なのか、といったテキスト解説を加えて検索可能にしている。次の URL から自由に検索・閲覧できる。(国立台湾歴史博物館「校園生活記憶庫」<https://school.nmth.gov.tw/>)

## 2、アーカイブ

行政機関による公文書には「政策以前」の草案が多く含まれる。施行された政策だけでなく、別の可能性があったことを知ることができ、またアーカイブを通じた政策プロセスの再構築も可能となる。活字として印刷された史料よりも、内部性、機密性、階層性が含まれているという点で独自の史料価値がある。政府の一機関である学校でいえば、教育政策の制定から学校の設置、教師の登用、教授内容の決定に至るまで、それぞれ何らかの法令に依拠し、各行政機関が文書を残している。

戦前の日本の教育においては、基本法や各種の学校令はすべて勅令であった。ただし学校の施行規則は、教育行政を主管する機関が制定して発布した。1920年以前の台湾では中等教育以上の学校は少なく、大部分は総督府が管理していたが、日本人の通う小学校と台湾人の通う公学校は地方庁によって管理されていた。これには1920年の地方制度改正による州制度の実施が関係している。この制度改正は完全な地方自治機構の確立とはいえないが、総督府の目標は徐々に地方自治へと切り替えることにあった。内地延長主義が唱えられると、1922年に新台湾教育令が発布され、台湾の教育体系が再構築された。高等教育機関および師範学校は官立で（台湾総督府の管理）、中等教育機関（主に中学校、実業学校、高等女学校）は州庁が管理し、学校の運営経費を負担する一方、人件費は上位にある台湾総督府が官費から支出することが定められた。初等教育機関である小学校と公学校については、市もしくは街庄が管理して経費も負担するが、人件費は市街庄ではなく、その上の州庁が負担するものと定められた。

以上のような教育法規と教育行政のあり方を知ってはじめて、文書がどこで作成され、どこに残されているか推測できることになる。

### (1) 帝国中枢の文書

1994年、社会党出身で内閣総理大臣となった村山富市は、翌年の戦後50周年記念に向けて「平和友好交流計画」に関する談話を発表し、その中でアジア歴史資料センターの設立に言及した。そして2001年、国立公文書館に同センターが開設された。現在は、その中で、国立公文書館、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所戦史研究センターが保管するアジア歴史資料のうち、これらの所蔵機関において電子化が行われたものから順次提供を受け、公開している。

どのような文書が帝国の中枢にあったのか。主要となるのは、法令の制定公布の過程において、中央政府の関連部会で討論された議題について関連各機関がまとめた文書だ。教育に限れば、勅令として発布された1898年の公学校令、1919年と1922年の二度にわたる台湾教育令、そして各学校の官制であろう。その法令の成立過程における文書は、アジア歴史資料センターのアーカイブで確認できる。

同センターのデジタル資料は、登録不要で自由に検索・閲覧できる。(国立公文書館アジア歴史資料センター <https://www.jacar.go.jp/>)

## (2) 台湾総督府文書

台湾総督府の文書は、稟議が終わると台湾総督府文書課に戻され、定められたルールの下で数年から永久まで保存期間が決められ、部門ごとに分類後、文書課で保管された。台湾総督府文書の原本は、台湾南投県にある国史館台湾文献館にあり、専売局や関連部局も含めて30万件を超す資料が保存されている。多くはデジタル化され、インターネット上で自由に閲覧できる。

総督府文書には、教育をはじめ非常に多岐に渡る行政文書が含まれており、使用者はそれぞれのテーマ、キーワード、年代から検索できる。部類(例えば、教育あるいは学事)や年ごとに見ることができるため、全体的な把握も可能となっている。

総督府文書のうち、特に取り上げておきたいのは、日本統治初期のいわゆる「旧県公文類纂」である。日本統治初期に敷かれていた県制の頃の文書で、多くは調査の復命書である。こうした書類は、19世紀後半から20世紀初期の台湾の地方社会の様子を知るのに役立つ。教育史でいえば、かなりの地域で書房と呼ばれる学習施設(日本でいう寺子屋)の調査が行われており、地方社会の伝統的な知識人の活動の様子が、旧県文書から明らかにされている。彼らは新しくやってきた統治者との間で、さまざまな取り決めや交渉を行っていたことから、当時の台湾人の考え方の一面が読み取れる。

このアーカイブもまた登録は不要であり、自由に検索・閲覧することができる。(国史館台湾文献館「檔案查詢系統」[https://www.th.gov.tw/new\\_site/01archives/01file\\_archives/](https://www.th.gov.tw/new_site/01archives/01file_archives/))

## (3) 地方行政機関の文書

総督府の下部組織にあたる地方行政機関については、州庁、郡市街庄の文書が一部、残されている。なかでも数年前、台北州鶯歌庄おうかしやう(現在の新北市鶯歌区)の文書が発見され、注目を浴びた。

1920年の地方制度改正以後、小学校、公学校は市・街庄が所管機関だったが、実質的に市・街庄がどのように管理し、学校の実務権限はどうなっていたのだろうか。予算や人事、各種行事は市・街庄長の職務範囲だったのだろうか。これらもまた、教育行政と地方行政への疑問として長い間、解明されていなかった。市・街庄レベルでの文書が見つければ、この問いはある程度解明できる<sup>3</sup>。

現在確認できる「鶯歌庄文書」(鶯歌庄役場檔案、台北州文書ともいわれる)は187冊ある。このうち第104～118冊、第184冊の計16冊は「学事」に関連する公文書である。時期としては1921～1944年にあたるが、すべての年の文書が揃っているわけではない。全465通のうち、1920年代のものは30通で、9割以上は1930年代以降の史料である。また1937

3 この文書に関しては玉置充子「臺北州檔案」:日治時期鶯歌庄行政文書之概要與史料價值(「台北州文書」:日本統治時代鶯歌庄の行政文書の概要とその史料価値)《臺灣史研究》23(1)、2016年3月、155-188頁)を参考のこと。

～38年の書類は257通で、半数以上を占める。この文書を通じて、1930年代後半には、街庄レベルで義務教育を実施し、社会教育を拡大するよう準備を進めていたことが明らかになった。

同文書の原本は新北市立図書館が所蔵している。デジタル化されたが、インターネット未公開のため、利用する場合は、同図書館への申請が必要となる。なお目次はインターネットで確認できる。(新北市立図書館「臺北州檔案」<https://www.library.ntpc.gov.tw/htmlcnt/c5e6bcfda6874f3e936d0784adb6e0e8>)

#### (4) 学校文書

1899年に、台湾総督府は各地方庁に訓示を發布した。内容は、各地方庁が官立もしくは公立の学校に学籍簿、教職員の履歴書、沿革誌、日誌といった15種の帳簿を配備するよう求めるものだった。

さまざまな学校文書の中で、最も多く保存されているのは「学籍簿」である。これは生徒の学籍にまつわる史料である。学校文書は、植民地統治者側の史料ではあるが、少なくとも教育現場の残した史料である。そのため、ある種の現場性があり、他の史料では解明できない問いに答えることができる。

学籍簿ならば、学生の成績以外に、就学児童の家庭環境や将来への希望、また身体の発育状況などを読み取ることができる。教職員の履歴書からは、公学校に勤務していた教師の学歴、経歴、異動の状況がつかめる。学校日誌であれば、校内の各種行事と地方社会との関係性が読み取れる。公文書なら、学校側がどのようにして上の行政機関の決まりや指導を受けていたのか、さらに地方行政との関連などが看取できる。学校経営案や学級経営案からは、公学校の校長と教師は教育現場で何を考えて実践していたのかも見て取れるだろう。このように、学校文書は多種多様であり、解明される点が多いといえる。

現在、比較的利用しやすい学校文書としては、少数だが活字化された学校沿革誌がある<sup>4</sup>。その他多くは各学校に所蔵されており、どの学校がどのような文書を保存しているかはあまり明らかになっていない。数年前から、台湾文化部文化資産局の助成金で、多くの県市で50年以上経過した校内文物の全面調査が実施され、文書は徐々に整理が進んでいる。しかし、今回の調査では、文物と帳簿類の名前とサイズといった形式が登録されたにすぎず、中身までは調査が及んでいない。そのうえ調査結果は非公開であるため、利用の際には個別に学校との交渉が必要となる。

利用しやすい文書とはいえないが、今後調査が進めば台湾教育史にとって重要な史料と

4 たとえば、以下が挙げられる。林廷輝翻譯、林修澈注釋《竹南國民小學沿革史(戰前篇)》上・下、苗栗縣政府國際文化觀光局、2010年。所澤潤「台湾における近代初等教育創始の記録——台北市士林国民小学所蔵『八芝蘭公学校沿革誌』(一)」、『群馬大学教育実践研究』18、2001年3月、393-417頁。同(二・完)、同19、2002年3月、415-439頁。北村嘉恵「『山上公学校沿革誌』——植民地台湾の教育史」、『北海道大学大学院教育学研究院紀要』129、2017年12月、240-187頁。山本和行「台湾桃園市新屋国民小学所蔵『新屋公学校沿革誌』(一)」、『天理大学学報』69(2)、2018年2月、1-27頁。同(二)、同70(1)、2018年10月、1-25頁。

いえる。

### 3、近年刊行された史料集

先述した、阿部洋を編集代表とする『日本植民地教育政策史料集成（台湾篇）』（龍溪書舎、2007～2019年）は、全10集・別集2集で、全119巻にも及ぶ。ここで簡単に紹介したい。

史料の利便性は、時にその研究領域の発展に影響を与える。台湾における台湾史研究と各種史料の発掘、復刻、デジタル化は、台湾の本土化、民主化が始まった1990年代以降に進められてきた。戦前に日本の植民地だった朝鮮について、教育史料としてはかなり早い段階で渡部学、阿部洋共編『日本植民地教育政策史料集成（朝鮮篇）』全69巻・総計74冊（龍溪書舎、1987～1991年）が出版された。台湾篇は、その姉妹編とっていい。

同史料集成は、教育要覧類・学事法規・教育施策関係資料・学校経営関係資料・台湾教育関係著書・教科書編纂・地方教育誌・学校要覧類・学事統計類・社会教育関係資料に分かれる。日本と台湾の主要公共図書館で重要とされる教育史料が網羅されており、どの集にも、解題が収録されている。同史料集成の出版後、その解題だけをまとめた『日本植民地教育政策史料集成（台湾篇）総目録・解題・索引』が全2巻で刊行されており、使いやすい。どんな史料が収録されているのかは、版元のサイトを参考にとよいだろう<sup>5</sup>。

なかでも注目すべきは別集1『台湾教育関係公文書』と別集2『隈本繁吉文書（台湾教育関係）』である。別集1は、枢密院、閣議決定関係文書で、台湾教育令の制定、台北帝国大学の設置、義務教育実施といったテーマの文書が収録されている。阿部洋が解題を執筆しており、勅令による台湾教育令の制定過程について丁寧な説明がなされている。別集2は、1910～1919年台湾の学務部長だった隈本繁吉（1873～1952）の個人文書が収められている。なかでも、台中中学校の設立時および、台湾教育令制定時の中央政府や台湾紳士らとのやりとり、学務部時代の日誌など、いずれも貴重な史料ばかりである。

### 4、近年の研究概況

台湾史の研究成果を把握するなら、2008年から中央研究院台湾史研究所が毎年出版している『臺灣史研究文獻類目』（台湾史研究文獻類目）を確認するのが簡便である。最新の2021年度版までで合計14冊になる。時代、政治、経済、社会文化、人物伝記、史料、参考書に分類され、1冊にまとまっている。主として台湾における研究成果だが、他国の研究も収録されており、毎年、紙媒体による文献目録のほか、デジタル資料として、同研究所のWebサイトで検索できる。（中央研究院台湾史研究所「書目資料庫」[https://www.ith.sinica.edu.tw/publish-data\\_classification\\_list.php?l=c](https://www.ith.sinica.edu.tw/publish-data_classification_list.php?l=c)）

この刊行を軸に、2010年から毎年（2014年以降は2年に一度）、中央研究院台湾史研究所、

5 <http://www.ryuukei.co.jp/sinkan/syokuminchikyoiku.pdf>



国立台湾師範大学台湾史研究所、国立政治大学台湾史研究所そして国立台湾歴史博物館（2014年から参加）が持ち回りで、台湾史研究の回顧と展望を行うシンポジウムを実施している。シンポジウムでは、専門領域の研究者が概況を説明する。成果は関連学術誌で報告がなされるほか、インターネット上で一部公開されている。

筆者も2010年から台湾教育史研究の回顧と展望を5回担当し、当該年度の研究論文リストをまとめた<sup>6</sup>。

このほか、2019～2021年の間で、台大出版センターが企画したシリーズ『台湾史論叢』が刊行された。政治、経済、医学・公衆衛生、女性等をテーマとした全13冊から成る。同シリーズの目的は、台湾本土研究開始以来30年の回顧である。各領域における代表的な研究と著作として、1冊に8～10本の論文が収められている。漏れはあるものの、それぞれの主編が当該の研究領域において重要な研究を選び抜いたうえで、領域の案内をまとめており、おおよそ当該領域の方向性を把握できる。また、各巻の巻末にはおすすめの本籍や論文が付記されており、各研究領域の入門書として最適だろう<sup>7</sup>。

筆者は『台湾史論叢 教育篇』（臺大出版中心、2020年）で「帝國的學校・地域的學校（帝国の学校、地域の学校）」をテーマに主編を務めた。注力したのは、植民地体制下における近代学校体系の二面性である。「帝国の学校」は、統治ツールとして、帝国に見合う植民地の人民を育成する一面を担っていた。同時に「地域の学校」としては、台湾人が自己実現を目指して社会で上昇していく階梯となり、知識と文明、渴望する自由と夢の受け皿にもなっていた。日本統治時代台湾の教育史研究の方向性を理解しやすい内容となっている。

## まとめ

以上、ごく簡単ではあるが、学校から行政機関まで、日本統治時代台湾の教育史に関する史料や刊行物を紹介してきた。日本統治時代台湾の教育史を知りたい読者に、基礎知識のひとつとして、少しでも興味を持っていただければうれしい。ただし、ここで指摘しておきたいのは、上記で示したものはいずれも「統治者側」が残した史料であり、政策に偏った課題しか解くことができない、という点である。本来、教育史の研究とは政策史の側面だけでなく、社会史の側面から問いを立てることもできるはずだ。たとえば日記、家族史料、オーラルヒストリーなどは、こうした可能性を広げる素材といえる。これら未開拓の素材に注意を向けることで、教育を受ける側であった台湾人の考え方もまた、明らかにできる可能性が残されている。

（田中美帆訳）

6 以下のサイト参照。<https://www.taih.ntnu.edu.tw/index.php/peixian/>

7 以下のサイト参照。<https://press.ntu.edu.tw/tw/publish/p1.php?page=2&act=browse&field=bser&refer=%E5%8F%B0%E7%81%A3%E5%8F%B2%E8%AB%96%E5%8F%A2>

## Basic Historical Material on Education in Taiwan under Japanese Rule: An Overview of Recent Research

HSU Peih sien\*

This article serves as a research “handbook” on the history of education in Taiwan during the Japanese rule, by presenting an explanatory overview of related basic historical material and the current state of research. The analysis is divided into four sections. The first two introduce already published material and documents from various relevant governmental/administrative bodies. Section three outlines recently published large-scale collections of historical material on the history of education in Taiwan. The final section provides an update on recent research. The article aims to provide fundamental knowledge about research and resources primarily concentrated in Taiwan and pertaining to the history of education in Taiwan.

**Keywords:** Government-General of Taiwan, colonial education, educational affairs, laws and regulations, graduation album (student yearbook), school documents

---

\* Graduate Institute of Taiwan History, National Taiwan Normal University, Professor